

平成14年8月期

決算短信(連結)

平成14年10月21日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 大証第2部  
 コード番号 6289 本社所在都道府県 高知県  
 (URL http://www.giken-smp.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 榎並谷 哲夫 TEL (088)846-2933  
 決算取締役会開催日 平成14年10月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年8月期の連結業績(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月期	9,589	(6.3)	468	(32.6)	155	(77.1)
13年8月期	9,024	(11.5)	695	(31.2)	680	(38.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年8月期	100	(41.8)	4	61	-	0.7	0.7	1.6
13年8月期	173	(41.9)	7	91	-	1.2	2.9	7.5

(注) 持分法投資損益 14年8月期 百万円 13年8月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年8月期 21,893,168株 13年8月期 21,898,476株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月期	22,677	14,430	63.6	659 32
13年8月期	22,773	14,505	63.7	662 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月期 21,886,565株 13年8月期 21,898,476株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月期	2,102	2,215	513	1,825
13年8月期	1,623	2,034	79	2,405

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 15年8月期の連結業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,710	148	48
通期	10,890	423	186

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

平成14年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 技研製作所）及び子会社5社により構成されており、建設工事のあるべき姿を環境性・安全性・急速性・経済性・芸術性の五大原則として確立し、無振動・無騒音で環境に優しく社会のニーズに応え得る圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法の開発により、国内及び国外で圧入工法の普及を目的とする事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

## （1）建設機械事業

当社は、油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を製造し、販売とそれに付帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。

当社が製造・販売及び保守サービスを行うほか、子会社ギケン ヨーロッパ ビー・フィが欧州で、子会社ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドがアジアで販売と保守サービスを行っております。また、国内では子会社の株式会社エムアンドエムが、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大に努めております。

## （2）土木工事業

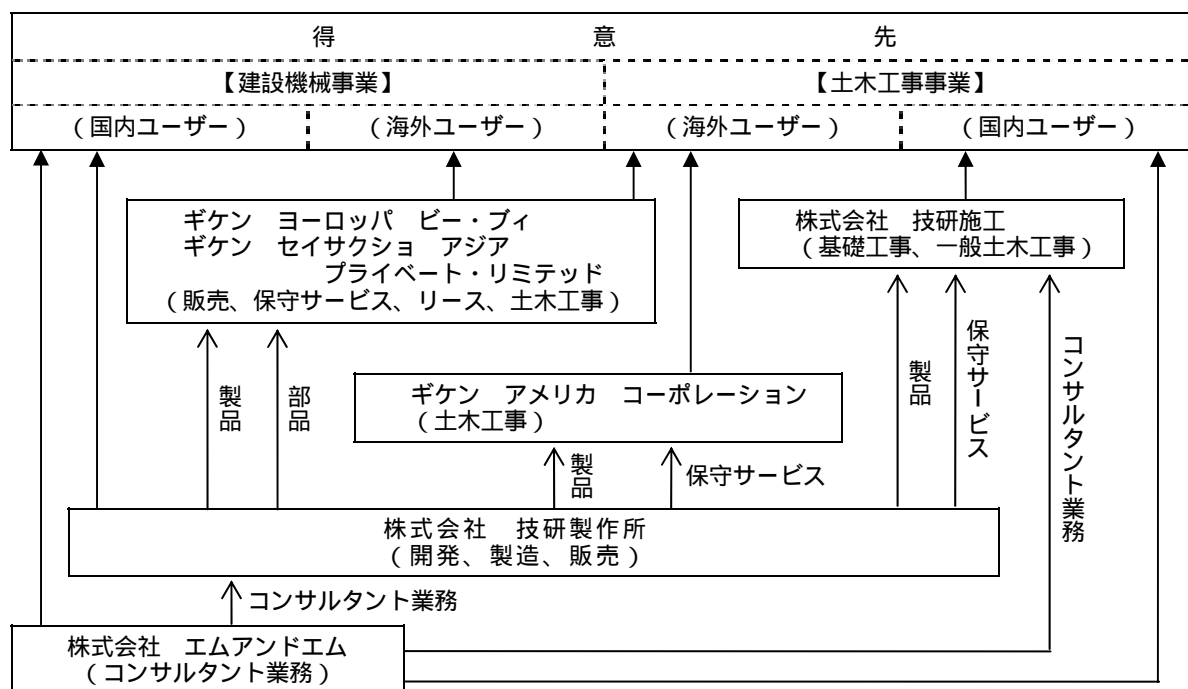
当社は、サイレントパイラー並びに周辺機械の製造・販売及び保守サービスを行うとともに圧入に関する工法の開発及びその普及拡大に努めております。

子会社の株式会社技研施工は、当社より購入したサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた技術力と豊富な実績を基盤に、圧入工法の優位性を実証する事業として、圧入工法による基礎工事と一般土木工事を行っております。また同時に様々な工事現場で得た稼働データ及び改良ニーズを当社にフィードバックして、圧入工法システムと圧入機械の開発及びその普及拡大に相乗効果を発揮しております。また株式会社エムアンドエムが、土木工事の圧入に関する経営コンサルタント業を通じて、基礎工事における圧入工法の普及拡大に努めております。

当社と、子会社の株式会社技研施工及び株式会社エムアンドエムが国内で圧入工法の普及拡大に努めるほか、海外では子会社のギケン ヨーロッパ ビー・フィが欧州で、子会社のギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドがアジアで、子会社のギケン アメリカ コーポレーションが米国で、圧入工法による土木工事を行い、それぞれが企業集団の事業目的の実現に努めております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社であります。

非連結子会社  
株式会社 ジーアンドビー  
株式会社 高知技研コンサルタント

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、建設基礎工事分野において『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社はかねてより「工法革命」のスローガンを掲げ、世界に先駆けて開発した無振動・無騒音の杭圧入引抜機の数々とこれらを使った画期的な圧入工法により、旧来の建設業に新しい風を吹き込み革新を起こすことを目標に事業を展開しております。この「工法革命」の推進力となるのが、これまで建設業界で真剣に議論されなかった、国民の視点に立った「建設のあるべき姿」の具現化であり、その基準となる「建設の五大原則」です。これは建設のあるべき姿を環境性、安全性、急速性、経済性、芸術性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定めたもので、当社ではこれら各要素を高いレベルでバランスよく充たすことを機械・工法開発の絶対条件としております。そして「工法革命」を推進することにより、国内外の社会資本整備に貢献することを経営の基本方針としております。

またこの方針のもとに、顧客や取引先関係者、株主、従業員更には社会全般との良好な関係を維持しながら経営の更なる効率化、収益体質の強化に努め、持続的な発展を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益配分を重要施策課題として位置付け、収益に対応した利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のための内部留保の充実を基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

今後の中長期的展望では、建設分野の構造改革が進み、公共工事についても工事コストの低減や環境負荷の低減を目指す動きが活発になると思われませんが、このことは、かねてからフーチングレス考方、グリーン（環境配慮）工法の提唱などで仮設レスの合理的な工法の数々を世に送り出している当社グループにとっては明るい材料となり、大きな追い風になると考えられます。しかしながら短期的には、国・地方自治体の財政逼迫から急速に公共工事量が削減されることが考えられ、デフレ進行下でユーザーマインドの改善も当分の間は期待できず、厳しい経営環境が続くものと予測されます。したがって、前期に市場投入した硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」及び高性能次世代機「サイレントパイラーエコ」の販売システム確立と普及、東京都港区で建設中の技研式地下駐車場、同駐輪場を基礎としたアンテナショップビルの早期完成とPR、さらに拡販体制の確立を進め、厳しい経営環境を凌ぎつつ次代での大きな飛躍を可能ならしめる強固な企業体質を築き上げます。

研究開発面では、岩盤など超硬質地盤にも対応できる各種専用機の開発、水害や火山噴火による被害を未然に防ぐ災害対策工法「レスキュー工法」「ガード工法」の実用化を行います。さらには、ユーザーを総合的に支援するトータルサポートセンターの開設など、大幅な組織再編により販売力強化とセンター制のより一層の充実を図ります。また同時に財務体質の強化を図るべく、トータルコストダウンとたな卸資産の圧縮による資産効率改善を進め、グループ全体の業績向上に全力を傾注する所存であります。

その他では、認証取得済みの環境ISO14001及び品質ISO9001の運用強化、環境報告書の作成などにより、環境面での当社技術の優位性をアピールしてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

環境配慮の技術は当社の創業以来のコア・コンピタンスであり、最新機「サイレントパイラーエコ」において、他の追随を許さぬ到達点に達した感があります。グリーン購入法の浸透にともなって今後ますます顕著になる環境負荷低減の潮流を戦略的に活用して、販売に積極的に活かしてゆく必要があります。また「クラッシュパイラー」の拡販と硬質地盤対応工法の推進においても、仮設を一掃した環境負荷の少ないGRBシステムの優位性とともアピールしていく所存であります。

また地下駐車場・駐輪場においては、早急にひとつの柱となる事業に成長させなければなりません。商品化第1号機となった世田谷駐輪場は順調に稼動しており、当社の技術レベルの高さが改めて高く評価されております。また現在建設中の駐車場、駐輪場を基礎としたアンテナショップビルは今後の当社の地下開発事業を占う試金石にもなり、建築基礎杭が駐車場、駐輪場など他の機能を併せ持つという世界にも類を見ない新技術の優位性をいかにアピールできるかが課題となります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、21世紀の幕開けという華やかさとは裏腹に、期初に勃発した米国同時多発テロ事件、その後の世界的なIT不況と米国経済の急激な減速の影響を受け、依然として深刻なデフレ傾向が進行することとなりました。株式市況の低迷、金融危機再燃の不安、雇用不安、財政赤字の膨張による将来生活への不安などを抱え、設備投資や消費の冷え込みのあおりを受けて中堅ゼネコンや大手スーパーなどの破綻が相次ぐなど暗いニュースが続き、景気回復への望みを期後半に託す展開で推移してまいりました。中間期を過ぎる頃からは一部に景気回復への明るい兆しも見え始め、大手製造業の景況感もやや改善され、5月半ばには景気底入れの観測の広がりや海外資金の流入もあって株価も上昇に転ずるかに見えておりました。しかし、夏場に入って米国で大手企業の不正経理事件が発覚したことに伴い米国企業への不信感が市場に横溢し、構造改革の緒についたばかりの日本経済の足を再び引っ張る要因となってしまいました。

この間、民間建設投資は引き続き低迷、公共投資も構造改革の進行とともに減少基調が続きました。そのため建設機械需要もいまだ回復の兆しは見え、当社の建設機械事業並びに土木工事業ともに前期以上の厳しい経営環境に直面する結果となりました。

このような長引く建設不況のもとで当社グループは、エコデザイン（環境配慮設計）導入とIT化を開発コンセプトとした高性能次世代機「サイレントパイラーエコ」を新機種として期中に投入するとともに、硬質地盤対応工法の国内外での普及と市場開拓を戦略的に展開してまいりました。また、一元管理体制をより積極的に推進し、業務の効率化を図りながら第21期の当社指針である「自社デザイン経営」に沿ったトータルコストダウンによる業績向上に全力を傾注してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に対して、連結売上高は564百万円（6.3%）増加して9,589百万円、連結営業利益は226百万円（32.6%）減少して468百万円、連結経常利益は524百万円（77.1%）減少して155百万円、連結当期純利益は72百万円（41.8%）減少して100百万円となりました。

次期（平成15年8月期）のわが国経済の見通しにつきましては、先行き不透明で景気回復には厳しい状況が予想されます。

経営環境につきましても、前期同様厳しいものと予想しております。このような情勢を勘案のうえ、次期の業績予想は、連結売上高10,890百万円、連結経常利益423百万円、連結当期純利益186百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少（前年同期比24.1%減）し、当連結会計年度末には1,825百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ479百万円増加し、2,102百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益が282百万円となったことと、当連結会計年度の減価償却費1,218百万円、売上債権の減少額181百万円、たな卸資産の減少額361百万円、仕入債務の増加額232百万円の増加要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ180百万円減少し、2,215百万円の支出となりました。これは、主に、東京事務所用地及び赤岡工場予定地の取得等有形固定資産の取得による支出が2,300百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ433百万円減少し、513百万円の支出となりました。これは、主に、配当金の支払が263百万円あったことと、短期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,603		4,162		558
受取手形及び売掛金	3,479		3,669		190
有価証券	93		95		2
たな卸資産	2,830		3,218		387
繰延税金資産	663		454		208
その他	105		322		217
貸倒引当金	38		22		16
流動資産合計	10,737	47.3	11,900	52.3	1,163
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	926		948		21
機械装置及び運搬具	2,246		2,171		75
工具器具備品	74		70		3
土地	3,057		4,212		1,154
建設仮勘定	930		242		688
計	7,237	31.9	7,646	33.6	409
無形固定資産	227	1.0	244	1.0	17
投資その他の資産					
投資有価証券	1,016		1,116		100
出資金	78		154		75
賃貸用土地	1,654		-		1,654
繰延税金資産	1,151		1,092		58
その他	631		666		34
貸倒引当金	57		48		8
計	4,475	19.8	2,982	13.1	1,493
固定資産合計	11,940	52.7	10,873	47.7	1,067
資産合計	22,677	100.0	22,773	100.0	96

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,051		1,802		248
短期借入金	839		1,365		526
未払金	294		411		116
未払法人税等	362		82		280
賞与引当金	196		289		92
その他	422		352		69
流動負債合計	4,168	18.4	4,304	18.9	135
固定負債					
長期借入金	2,226		2,375		149
退職給付引当金	26		45		18
役員退職慰労引当金	871		961		89
製品機能維持引当金	100		-		100
その他	853		582		271
固定負債合計	4,078	18.0	3,964	17.4	114
負債合計	8,247	36.4	8,268	36.3	21
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3,240	14.3	-	-	3,240
資本剰余金	4,400	19.4	-	-	4,400
利益剰余金	7,133	31.4	-	-	7,133
その他有価証券評価差額金	25	0.1	-	-	25
為替換算調整勘定	314	1.4	-	-	314
自己株式	4	0.0	-	-	4
資本合計	14,430	63.6	-	-	14,430
資本金	-	-	3,240	14.2	3,240
資本準備金	-	-	4,400	19.3	4,400
連結剰余金	-	-	7,325	32.2	7,325
その他有価証券評価差額金	-	-	32	0.1	32
為替換算調整勘定	-	-	428	1.9	428
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	14,505	63.7	14,505
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,677	100.0	22,773	100.0	96

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年9月1日) (至 平成13年8月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	9,589	100.0	9,024	100.0	564
売上原価	6,790	70.8	5,663	62.8	1,127
売上総利益	2,798	29.2	3,360	37.2	562
販売費及び一般管理費	2,330	24.3	2,665	29.5	335
営業利益	468	4.9	695	7.7	226
営業外収益					
受取利息	52		50		1
受取配当金	6		9		3
投資有価証券売却益	39		142		103
投資収益	19		89		70
その他	66		115		48
営業外収益合計	184	1.9	408	4.5	223
営業外費用					
支払利息	91		97		6
たな卸資産廃棄損	92		247		154
たな卸資産評価損	257		44		213
その他	56		35		21
営業外費用合計	497	5.2	424	4.7	73
経常利益	155	1.6	680	7.5	524
特別利益					
投資有価証券売却益	-		74		74
投資航空機売却益	68		-		68
役員退職慰労引当金戻入益	126		-		126
特別利益合計	194	2.1	74	0.8	120
特別損失					
退職給付会計基準変更時差異	-		59		59
貸倒損失	-		16		16
投資有価証券評価損	67		10		56
ゴルフ会員権評価損	-		60		60
特別損失合計	67	0.7	146	1.6	79
税金等調整前当期純利益	282	3.0	607	6.7	324
法人税、住民税及び事業税	454	4.7	256	2.8	197
法人税等調整額	272	2.8	177	2.0	449
当期純利益	100	1.1	173	1.9	72

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年9月1日) (至 平成13年8月31日)		増 減 ( 印減)
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	4,400	4,400	-	-	4,400
資本剰余金期末残高		4,400		-	4,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	7,325	7,325	-	-	7,325
利益剰余金増加高					
当期純利益	100	100	-	-	100
利益剰余金減少高					
配当金	262		-		
役員賞与	29	292	-	-	292
利益剰余金期末残高		7,133		-	7,133
連結剰余金期首残高		-		7,458	7,458
連結剰余金減少高					
配当金	-		262		
役員賞与	-	-	43	306	306
当期純利益		-		173	173
連結剰余金期末残高		-		7,325	7,325

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年9月1日) (至 平成13年8月31日)	増 減 ( 印減 )
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		282	607	324
減価償却費		1,218	1,031	187
賞与引当金の減少額		92	14	77
退職給付引当金の増減額		18	45	63
役員退職慰労引当金の増減額		89	16	106
製品機能維持引当金の増加額		100	-	100
投資収益		19	89	70
受取利息及び受取配当金		59	60	1
支払利息		91	97	6
ゴルフ会員権評価損		-	60	60
売上債権の減少額		181	1,823	1,641
たな卸資産の増減額		361	30	391
仕入債務の増減額		232	687	919
投資有価証券売却益		39	216	177
その他		3	27	23
小 計		2,146	2,555	408
利息及び配当金の受取額		64	56	7
利息の支払額		91	105	14
法人税等の支払額		17	882	865
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,102	1,623	479
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,055	2,585	529
定期預金の払戻による収入		2,011	2,014	3
有形固定資産の取得による支出		2,300	1,878	422
投資有価証券の取得による支出		1,417	529	887
投資有価証券の売却による収入		1,399	748	651
出資金の払戻による収入		91	209	118
その他		57	12	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,215	2,034	180
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		420	47	372
長期借入れによる収入		801	1,000	198
長期借入金の返済による支出		1,056	769	287
長期未払金の増加額		465	-	465
配当金の支払額		263	262	0
その他		40	0	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		513	79	433
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	29	16
現金及び現金同等物の減少額		580	460	119
現金及び現金同等物の期首残高		2,405	2,866	460
現金及び現金同等物の期末残高		1,825	2,405	580

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社	株式会社 技研施工 株式会社 エムアンドエム ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション
主な非連結子会社		株式会社 高知技研コンサルタント 株式会社 ジーアンドビー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社高知技研コンサルタント、株式会社ジーアンドビー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日

連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ取引……………時価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事支出金……………個別法による原価法。ただし、在外連結子会社の製品については個別法による低価法

原 材 料……………月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法  
在外連結子会社は定額法

無形固定資産 …………… 定額法。なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品機能維持引当金 …………… 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要額を計上しております。なお、製品機能維持引当金は当連結会計年度から開始した新しい販売方法により将来発生することが見込まれる製品の機能維持費用の見積高であります。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

( 7 ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金に関する内規については、最近の経済状況及び当社と国内連結子会社の状況の変化等を検討した結果、当連結会計年度から算定基準を変更することにいたしました。これにより、期首現在の過年度相当額126百万円を特別利益に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は7百万円減少し、営業利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は133百万円増加しております。

### 2. 連結貸借対照表及び連結剰余金計算書

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2条ただし書の規定を適用し、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計額	7,073百万円	7,408百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
建物	29百万円	180百万円
土地	891百万円	2,465百万円
投資有価証券	百万円	344百万円
賃貸用土地	1,654百万円	百万円
計	<u>2,574百万円</u>	<u>2,990百万円</u>
担保付債務		
短期借入金	百万円	220百万円
長期借入金	1,689百万円	2,133百万円
(うち1年以内返済予定額)	113百万円	327百万円)
計	<u>1,689百万円</u>	<u>2,353百万円</u>
3. 買取保証	428百万円	418百万円
4. 自己株式		
株式数	12,963株	1,052株
貸借対照表価額	4百万円	0百万円
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	190百万円	百万円
支払手形	131百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与手当	675百万円	743百万円
賞与引当金繰入額	90百万円	114百万円
退職給付費用	47百万円	50百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	46百万円
2. 一般管理費に含まれる試験研究費の総額	56百万円	121百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,603百万円	4,162百万円
FFF(有価証券)	22百万円	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,801百万円	1,756百万円
現金及び現金同等物	<u>1,825百万円</u>	<u>2,405百万円</u>

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,625	5,963	9,589	-	9,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,375	37	1,413	( 1,413)	-
計	5,001	6,001	11,002	( 1,413)	9,589
営業費用	4,672	5,485	10,158	( 1,038)	9,120
営業利益	328	515	843	( 375)	468
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,466	4,881	19,347	3,330	22,677
減価償却費	151	1,062	1,214	4	1,218
資本的支出	1,763	648	2,411	0	2,412

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,679	5,344	9,024	-	9,024
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510	-	1,510	( 1,510)	-
計	5,189	5,344	10,534	( 1,510)	9,024
営業費用	4,948	4,489	9,437	( 1,109)	8,328
営業利益	241	855	1,097	( 401)	695
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,232	5,197	19,429	3,344	22,773
減価償却費	158	868	1,027	3	1,031
資本的支出	659	1,159	1,819	3	1,822

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は、次のとおり建設機械事業と土木工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
土木工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	62	89	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,200	4,509	余資運用資金（現預金及び有価証券）、 長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,141	1,447	9,589	-	9,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	664	0	665	( 665)	-
計	8,806	1,447	10,254	( 665)	9,589
営業費用	8,205	1,520	9,726	( 605)	9,120
営業利益	601	73	528	( 59)	468
資産	17,680	1,373	19,053	3,623	22,677

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域 : アジア、欧州、北米

前連結会計年度（自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
海外売上高	1,447
連結売上高	9,589
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引

(借主側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	15	11	4	21	10	11
その他	79	44	35	105	60	44
計	95	56	39	126	71	55

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	47百万円	25百万円
1 年 超	123百万円	30百万円
計	<u>170百万円</u>	<u>55百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	22百万円	31百万円
減価償却費相当額	22百万円	31百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	0百万円	1百万円
1 年 超	百万円	0百万円
計	<u>0百万円</u>	<u>1百万円</u>

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	27百万円	百万円
1 年 超	103百万円	百万円
計	<u>131百万円</u>	<u>百万円</u>

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

## 7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
其他有価証券評価差額金	18百万円	23百万円
たな卸資産評価減	566	382
役員退職慰労引当金	363	400
退職給付引当金	11	18
製品機能維持引当金	41	
繰越欠損金	304	288
たな卸資産に係る未実現損益	11	6
固定資産に係る未実現損益	705	650
その他	128	75
繰延税金資産小計	2,151	1,846
評価性引当額	304	269
繰延税金資産合計	1,846	1,577
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	26	26
その他	5	2
繰延税金負債合計	31	29
繰延税金資産の純額	1,814	1,547
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	15.1	16.4
住民税均等割等	2.9	1.7
未実現利益の実現に係る税率の相違	3.8	3.8
スケジューリングが不能な一時差異	4.1	5.2
その他	3.7	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3	71.5

## 9. 有価証券

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	5	7	1
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	63	64	1
そ の 他	-	-	-
小 計	68	71	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	327	296	31
債 券			
国債・地方債等	287	275	11
社債	200	183	17
その他	100	95	4
そ の 他	31	19	11
小 計	947	869	77
合 計	1,015	941	74

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「株式」について67百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,360	42	3

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年8月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)

15百万円

MMF及びFFF

93百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年8月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	270	-
社債	-	-	166	-
その他	-	-	58	100
そ の 他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	-	-	496	100

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	218	233	14
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	328	7
そ の 他	35	39	3
小 計	574	600	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	181	125	56
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	118	112	5
その他	155	148	6
そ の 他	51	39	12
小 計	506	425	81
合 計	1,081	1,026	55

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」について10百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
531	218	1

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年8月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 15百万円

MMF 111百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年8月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	200
その他	-	86	357	-
そ の 他				
投資信託	55	-	-	-
合 計	55	86	357	200

## 10. デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 11. 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないものであります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は197百万円であります。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成14年8月31日現在）

	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
イ. 退職給付債務	519	482
ロ. 年金資産	492	437
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	26	45

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
イ. 勤務費用	57	53
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	59
ハ. その他の退職給付費用(注)	57	58
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	115	171

(注) 1. 退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。

2. 高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。

会計基準変更時差異の処理年数

当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
	1年

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
建設機械事業	3,710	3,864
土木工事業	6,014	5,581
合計	9,725	9,445

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

最近2連結会計年度における土木工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。  
建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木工事業	5,833	845	5,659	945

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
建設機械事業	3,625	3,679
土木工事業	5,963	5,344
合計	9,589	9,024

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
住商リース㈱	687	7.2	845	9.4